



2026 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社レイヤード
代 表 者 名 代表取締役社長 毛塚 牧人
(コード番号：634A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 三角 健二郎
(TEL 092-471-3555)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 9 月 25 日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2027 年 6 月期（2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2027 年 6 月期 (予想)			2026 年 6 月期 (実績)		2025 年 6 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	2,474	100.0	24.9	1,980	100.0	1,461	100.0
営業利益	458	18.5	33.1	344	17.4	127	8.7
経常利益	432	17.5	28.2	337	17.0	128	8.8
当期純利益	305	12.4	27.5	239	12.1	100	6.9
1 株当たり 当期純利益	119 円 84 銭			106 円 53 銭		44 円 52 銭	
1 株当たり 配当金	—			—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2025 年 6 月期（実績）及び 2026 年 6 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2027 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（600,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 127,500 株）は考慮しておりません。

3. 当社は 2026 年 4 月 30 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っております。上記では 2025 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

4. 2026 年 6 月期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2027 年 6 月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は「医療をもっと、わかりやすく」という Purpose（存在意義）のもと、医療機関の業務効率化と患者の診療体験向上を実現する医療 DX サービスを提供しております。日本の医療が直面する「医療資源の偏在」や「慢性的な人手不足」といった構造的課題に対し、テクノロジーを活用することで、より個別化された医療提供の実現と医療体制の持続可能性の向上に貢献することを使命としております。特に、地域医療の中核となる「かかりつけ医」機能の強化や外来診療の効率化は、医療の持続可能性の観点から重要性が一層高まっております。

当社は創業当初、院内デジタルサイネージや医療コンテンツの提供を通じて、医療機関と患者との情報伝達を支援するサービスを展開してまいりました。その後、COVID-19 の感染拡大を契機として医療現場における業務負荷の増大や患者対応の非効率性が顕在化したことを背景に、WEB 問診、予約、電話自動応答、受付といったフロント業務領域における医療 DX プロダクトの開発・提供を推進してまいりました。現在では、診療前から診療後に至る患者接点を一気通貫でカバーするプロダクト群を展開しており、医療機関の業務効率化と患者利便性の向上を同時に実現しております。

医療業界においては、従来より外来患者数が多い構造に加え、医療スタッフの働き方改革の推進や人件費の上昇等を背景として、医療機関における業務効率化・省人化のニーズは一層高まっております。また、患者側においても待ち時間の短縮や利便性向上に対する期待が高まっており、医療機関における DX 投資の必要性は今後も継続的に拡大するものと見込まれます。このような環境下において、当社の提供するフロント領域における DX ソリューションの需要は引き続き堅調に推移するものと認識しております。

このような状況の下、2026 年 6 月期（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）の実績として、売上高 1,980 百万円、営業利益 344 百万円、経常利益 337 百万円、当期純利益 239 百万円となっております。

2027 年 6 月期においても、足元の受注状況および直近事業年度の売上実績を踏まえ、新規導入医療機関の増加ならびに獲得による利用医療機関数の増加を見込んでおります。

これらの結果、2027 年 6 月期の通期業績見通しは、売上高 2,474 百万円（前期比 24.9%増）、営業利 458 百万円（同 32.8%増）、経常利益 432 百万円（同 27.8%増）、当期純利益 305 百万円（同 27.1%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は医療 DX 事業の単一セグメントとして展開しているため、セグメント別の業績開示は行っておりません。

(1) 売上高

当事業の収益構造は、①当社が提供する SaaS 製品の月額利用料に基づく医療 DX ストック収入、②新規導入医療機関からの受注時の導入支援に係る医療 DX イニシャル収入、③院内サイネージへの広告出稿から得られる広告収入の 3 つの収入区分から構成されております。

2027 年 6 月期においては、利用医療機関数の拡大に伴う医療 DX ストック収入の増加に加え、新規導入医療機関の獲得ならびに導入医療機関の平均単価の上昇による医療 DX イニシャル収入の増加により、売上高の拡大を見込んでおり、2026 年 5 月までの実績および足元の受注状況を基礎として、各事業区分における KPI の見通しを前提に策定しております。

① 医療 DX ストック収入

医療 DX ストック収入とは、医療機関への IT サービス提供に係る収入であり、月額利用料（定額）のリカーリング・レベニューモデルとして医療機関から得られる収入となります。当該収入は、利用医療機関数および ARPU を主要 KPI として算定しております。利用医療機関数については、既存の利用医療機関数に新規導入医療機関数を加算し、解約医療機関数を控除して見積もっております。新規導入医療機関数については、導入医療機関が利用開始可能となった翌月から利用医療機関数に加算しており、解約医療機関数は直近事業年度の実績のチャーンレートを基礎として算定しております。また、ARPU については、Web 問診「Symview」、予約システム「Wakumy」、患者管理システム「Kakarite」、電話自動応答システム「Iver」、院内デジタルサイネージ「Medicastar」等の各プロダクトの直近事業年度の平均月額利用料およびこれらの導入状況の進展を踏まえて見積もっております。結果として利用医療機関数の増加に伴う

継続的な成長を見込んでおります。また、解約率についても2026年6月期末時点で0.38%と低水準で推移しております。

なお、2026年6月期の実績として、利用医療機関数は5,929施設、ARPUは207千円で推移しており、ストック収入は1,093百万円となっております。

2027年6月期においても、足元の受注状況および直近事業年度の売上実績を踏まえ、新規導入医療機関の獲得により利用医療機関数は7,627施設（前期比28.6%増）を見込み、医療DXストック収入は1,391百万円（前期比27.3%増）を見込んでおります。

※ARPU:利用医療機関あたり平均単価

②医療DXイニシャル収入

医療DXイニシャル収入とは、医療機関における各種プロダクト導入時の初期費用として、導入医療機関から得られる収入であります。当該収入は、導入医療機関数および平均単価を主要KPIとして算定しております。導入医療機関数については、新規導入および既存契約医療機関における追加導入を含め、直近事業年度の受注実績および足元の受注状況を踏まえ、当社の営業人員数に営業1人当たりの平均導入医療機関数を乗じることで計画を見積もっております。また、平均単価については、過去実績および直近の受注構成比率を踏まえて見積もっております。

なお、2026年6月期の実績として、導入医療機関数は1,889件、平均単価は303千円で推移しており、イニシャル収入は626百万円となっております。

2027年6月期においても、足元の受注状況および直近事業年度の売上実績を踏まえ、新規導入医療機関の獲得により導入医療機関数は2,199件（前期比16.4%増）を見込み、医療DXイニシャル収入は832百万円（前期比32.9%増）を見込んでおります。

③広告収入

広告収入は、医療機関の院内サイネージを媒体として、広告掲載料として得られる収益であります。案件数ならびに案件平均単価を主要KPIとしておりますが、実際の売上計画の策定においては、広告主ごとの出稿予定案件（放映期間、放映枠の確保状況及び契約単価等）を個別に積み上げる方式により見積もっております。特に、当社の広告収入は放映枠数に一定の制約があることに加え、向こう半年程度の放映枠については既に契約済みまたは具体的な商談が進行している案件が相応程度存在していることから、放映スケジュールや契約条件を踏まえた積み上げ型による見積りが妥当であると判断しております。

当該収入は、製薬企業や一般消費財メーカー、官公庁等の広告主からの出稿により構成されており、一定の放映枠数の制約のもと安定的に推移しております。なお、2026年6月期の実績として、案件数は127件、案件平均単価は2,047千円で推移しており、広告収入は259百万円となっております。

2027年6月期においても、既に受注済みの広告案件を基礎として、放映スケジュールに基づき、2027年6月期の広告収入は250百万円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

以上の結果、2027年6月期の売上高は2,474百万円（前期比24.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に開発・運用に係る労務費、外注費及びクラウドサーバー利用料等で構成されております。労務費は人員計画を基に人事制度変更に伴う給与増加を織り込んで算出しております。外注費については主に開発保守や制作業務に係る委託費で構成されており、前期実績をベースに、売上計画（案件数・導入件数）に応じた業務量の増減を反映して算定しております。また、内製化及びAI活用による効率化を織り込み、一定のコスト抑制を考慮しております。同様に、クラウドサーバー利用料は前期実績を基に見積もっております。

なお、2026年6月期の実績として、売上原価は682百万円、売上総利益は1,298百万円となっております。

2027年6月期においても、売上計画に連動した外注費及びクラウドサーバー利用料の増加を見込むとともに、人員計画に基づく労務費を織り込み算定しております。

以上の結果、2027年6月期の売上原価は787百万円（前期比15.6%増）、売上総利益は

1,686 百万円（前期比 29.8%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主として人件費、広告宣伝費、販売促進費及び採用費等で構成されております。

人件費は業務拡大に伴う人員増加及び人事制度変更に伴う給与増加を織り込んでおります。また、代理店経由の案件の増加に伴い販売手数料が増加しております。その他の費用については、前期実績に人員計画及び売上計画に基づく変動要素を加味して算出しております。なお、2026 年 6 月期の実績として、販売費及び一般管理費は 954 百万円、営業利益は 344 百万円となっております。2027 年 6 月期においても、人員計画に基づく人件費の増加に加え、売上計画に連動した販売手数料及び販売促進費の増加を見込んで算定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 1,227 百万円（前期比 28.8%増）、営業利益は 458 百万円（前期比 32.8%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

2026 年 6 月期の実績として、経常利益は 337 百万円となっております。2027 年 6 月期においては、営業外費用 27 百万円を見込んでおり、主な内容は上場関連費用であります。当該費用は主として第 1 四半期に発生する見込みであります。

以上の結果、経常利益は 432 百万円（前期比 27.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2026 年 6 月期の実績として、当期純利益は 239 百万円となっております。2027 年 6 月期においては、特別利益 12 百万円を見込んでおり、主な内容は保険解約益であります。当該収益は第 2 四半期に発生する見込みであります。

以上の結果、法人税等を控除した当期純利益は 305 百万円（前期比 27.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月25日

上場会社名 株式会社レイヤード 上場取引所 東
 コード番号 634A URL <https://layered.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛塚 牧人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三角 健二郎 TEL 092 (471) 3555
 定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,980	35.6	344	170.6	337	161.8	239	139.3
2025年6月期	1,461	25.7	127	—	128	—	100	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	106.53	—	46.8	35.7	17.4
2025年6月期	44.52	—	29.3	18.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 —百万円 2025年6月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 2026年4月30日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,109	632	56.9	280.71
2025年6月期	776	392	50.5	174.18

(参考) 自己資本 2026年6月期 631百万円 2025年6月期 391百万円

- (注) 2026年4月30日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	277	△31	△24	642
2025年6月期	113	△12	37	421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,474	% 24.9	百万円 458	% 33.1	百万円 432	% 28.2	百万円 305	% 27.5	円 銭 135.82

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年6月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	2,250,000株	2025年6月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	2,250,000株	2025年6月期	2,250,000株

（注）2026年4月30日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、米国の通商政策の動向、地政学リスク及び金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要な事業領域である医療業界におきましては、物価及び人件費の上昇、医療従事者の人材不足等を背景として、医療機関における業務効率化及び生産性向上の重要性が一層高まっております。また、政府による医療DX推進施策の進展に伴い、医療現場におけるデジタル技術の活用ニーズは引き続き高い水準で推移しております。

このような状況の中、当社は、「医療をもっと、わかりやすく。」というPurposeのもと、医療DXの推進を通じて、医療機関の生産性向上及び患者体験の向上を実現することを目指し、医療DXプロダクトの新規導入拡大及び複数プロダクトの利用促進に取り組んでまいりました。

主力プロダクトであるWEB問診「Symview」、予約システム「Wakumy」及びPRMツール「Kakarite」について、販売代理店との連携を強化し、新規顧客に対する複数プロダクトの提案及び既存顧客への追加提案を推進しました。

また、2025年7月から、予約システム「Wakumy」のオプション機能として、セルフチェックイン端末を活用した「無人受付ソリューション」の提供を開始しました。同ソリューションの販売を通じて、医療機関における受付業務の省力化及び業務効率化を支援するとともに、当社プロダクトの提供領域の拡大に取り組みしました。

これらの取り組みにより、当事業年度の契約医療機関数は前事業年度を上回る水準で推移し、医療DXストック事業及び医療DXイニシャル事業を中心に売上高が拡大しました。売上拡大に伴い、機器の仕入原価、販売手数料、人件費等が増加したものの、医療DXストック事業における継続収益の積み上がり及び売上規模の拡大による利益増加がこれらを上回りました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高は1,980,664千円（前期比35.6%増）、営業利益は344,462千円（前期比170.6%増）、経常利益は337,040千円（前期比161.8%増）、当期純利益は239,697千円（前期比139.3%増）となりました。当社は、医療DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

医療DXストック事業	1,093,747千円
医療DXイニシャル事業	626,928千円
広告事業	259,988千円

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は976,979千円となり、前事業年度末に比べ322,777千円増加しました。これは主に、現金及び預金が221,605千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が84,218千円増加したこと等によるものであります。固定資産は132,771千円となり、前事業年度末に比べ10,871千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が9,278千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,109,750千円となり、前事業年度末に比べ333,649千円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は379,876千円となり、前事業年度末に比べ118,146千円増加しました。これは主に、買掛金が14,366千円増加、未払金が18,796千円増加、未払法人税等が55,019千円増加、未払消費税等が12,307千円増加、賞与引当金が8,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は97,289千円となり、前事業年度末に比べ24,194千円減少しました。これは主に、長期借入金が23,676千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は477,166千円と前事業年度末に比べ93,951千円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は632,584千円となり、前事業年度末に比べ239,697千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が239,697千円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前事業年度末の50.50%から56.91%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ221,605千円増加し、642,981千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は277,202千円（前事業年度は113,900千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益337,040千円の計上、売上債権の増加額84,218千円、法人税等の支払額50,483千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は31,300千円（前事業年度は12,876千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19,731千円、有形固定資産の取得による支出10,685千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は24,296千円（前事業年度は37,188千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23,676千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復が期待される一方、物価上昇、海外経済及び通商政策の動向、地政学リスク等により、引き続き先行きが不透明な状況が続くものと見込まれます。

医療業界におきましては、少子高齢化の進展、医療従事者の人材不足並びに物価及び人件費の上昇を背景として、限られた医療資源を有効に活用するための業務効率化及び生産性向上が、引き続き重要な経営課題になるものと認識しております。また、政府による医療DX推進施策の進展に伴い、医療機関におけるデジタル技術の活用ニーズは、中長期的に拡大していくものと見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社は、「医療をもっと、わかりやすく。」というPurposeの実現に向けて、医療DXプロダクトの新規導入医療機関数の拡大及び1顧客当たりの利用プロダクト数の増加を図ってまいります。

具体的には、WEB問診「Symview」、予約システム「Wakumy」及びPRMツール「Kakarite」等の既存プロダクトについて、機能の強化及びプロダクト間の連携を進めるとともに、新規導入医療機関に対する複数プロダクトの提案及び既存顧客へのクロスセルを強化してまいります。

また、セルフチェックイン端末を活用した「無人受付ソリューション」の販売拡大を通じて、医療機関における受付業務の省力化及び患者の待ち時間短縮を支援するとともに、AI及び大規模言語モデル等を活用した新たな業務支援機能の開発を進め、当社プロダクトの提供価値の向上を図ってまいります。

販売面では、資本提携先を含む販売代理店との連携を引き続き強化し、商品説明会、営業研修及び共同での販売促進施策を実施することで、全国の医療機関に対する提案機会を拡大してまいります。

これらの成長施策を推進するため、プロダクト開発、販売・マーケティング及び顧客支援体制に係る人材採用及び人材育成等の投資を継続する一方、医療DXストック事業における継続収益の積み上がり及び売上規模の拡大による固定費の吸収を進め、持続的な利益成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2027年6月期の業績予想につきましては、売上高2,474,014千円（前事業年度比24.9%増）、営業利益458,373千円（前事業年度比33.1%増）、経常利益432,145千円（前事業年度比28.2%増）、当期純利益305,601千円（前事業年度比27.5%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,375	642,981
売掛金	199,946	284,165
商品	6,443	17,042
仕掛品	11,122	14,620
前払費用	12,190	13,795
その他	3,155	4,389
貸倒引当金	△33	△15
流動資産合計	654,201	976,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,983	11,154
工具、器具及び備品（純額）	7,939	10,305
リース資産（純額）	2,115	1,551
建設仮勘定	971	2,473
有形固定資産合計	26,009	25,484
無形固定資産		
ソフトウェア	48,482	61,690
ソフトウェア仮勘定	13,558	1,114
無形固定資産合計	62,040	62,805
投資その他の資産		
投資有価証券	450	1,330
関係会社株式	0	0
出資金	10	—
長期前払費用	1,808	2,295
敷金及び保証金	15,195	15,208
繰延税金資産	16,370	25,648
破産更生債権等	33	134
貸倒引当金	△16	△134
投資その他の資産合計	33,849	44,481
固定資産合計	121,899	132,771
資産合計	776,101	1,109,750

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,151	36,518
1年内返済予定の長期借入金	23,676	23,676
リース債務	620	620
未払金	84,508	103,304
未払法人税等	34,322	89,341
未払消費税等	36,350	48,658
契約負債	4,495	8,107
預り金	21,605	26,530
賞与引当金	34,000	42,000
その他	—	1,118
流動負債合計	261,729	379,876
固定負債		
長期借入金	108,000	84,324
リース債務	1,654	1,034
資産除去債務	11,830	11,931
固定負債合計	121,484	97,289
負債合計	383,214	477,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	35,000	35,000
資本剰余金合計	160,000	160,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,903	371,601
利益剰余金合計	131,903	371,601
株主資本合計	391,903	631,601
新株予約権	983	983
純資産合計	392,887	632,584
負債純資産合計	776,101	1,109,750

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,461,181	1,980,664
売上原価	546,666	682,090
売上総利益	914,515	1,298,574
販売費及び一般管理費	787,210	954,111
営業利益	127,305	344,462
営業外収益		
受取利息	142	778
受取配当金	0	0
確定拠出年金返還金	444	1,318
ポイント還元収入	510	629
補助金収入	970	—
クレジット手数料収入	248	544
受取家賃	305	385
その他	272	172
営業外収益合計	2,893	3,828
営業外費用		
支払利息	1,166	1,725
上場関連費用	—	9,346
その他	294	178
営業外費用合計	1,461	11,250
経常利益	128,737	337,040
特別利益		
保険解約返戻金	3,487	—
特別利益合計	3,487	—
税引前当期純利益	132,225	337,040
法人税、住民税及び事業税	34,344	106,621
法人税等調整額	△2,280	△9,278
法人税等合計	32,064	97,343
当期純利益	100,161	239,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	125,000	35,000	160,000	31,742	31,742	291,742	983	292,725
当期変動額									
当期純利益					100,161	100,161	100,161		100,161
当期変動額合計	—	—	—	—	100,161	100,161	100,161	—	100,161
当期末残高	100,000	125,000	35,000	160,000	131,903	131,903	391,903	983	392,887

当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	125,000	35,000	160,000	131,903	131,903	391,903	983	392,887
当期変動額									
当期純利益					239,697	239,697	239,697		239,697
当期変動額合計	—	—	—	—	239,697	239,697	239,697	—	239,697
当期末残高	100,000	125,000	35,000	160,000	371,601	371,601	631,601	983	632,584

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	132,225	337,040
減価償却費	22,194	28,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,001	8,000
受取利息及び受取配当金	△143	△779
保険解約返戻金	△3,487	—
支払利息	1,166	1,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,698	△84,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,897	△14,110
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,405	△1,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,383	14,366
未払金の増減額 (△は減少)	△1,921	20,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,708	12,307
預り金の増減額 (△は減少)	48	4,925
その他	△2,656	1,905
小計	116,568	328,631
利息及び配当金の受取額	143	779
利息の支払額	△1,166	△1,725
法人税等の支払額	△1,644	△50,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,900	277,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,698	△10,685
無形固定資産の取得による支出	△17,299	△19,731
投資有価証券の取得による支出	—	△880
保険の解約による収入	7,668	—
その他	△547	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,876	△31,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,191	△23,676
リース債務の返済による支出	△620	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,188	△24,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,212	221,605
現金及び現金同等物の期首残高	283,163	421,375
現金及び現金同等物の期末残高	421,375	642,981

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、医療DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	174.18円	280.71円
1株当たり当期純利益	44.52円	106.53円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益 (千円)	100,161	239,697
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,161	239,697
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,250,000	2,250,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数13,996個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数13,718個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2026年4月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象の注記)

(公募による新株式の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2026年9月25日に同取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2026年8月24日及び2026年9月4日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2026年9月24日に払込を完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 600,000株
(3) 払込金額	1株につき1,147.50円
(4) 払込期日	2026年9月24日
(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額：386,400,000円 増加する資本準備金の額：386,400,000円
(6) 発行価格	1株につき1,400円
(7) 申込期間	2026年9月15日から2026年9月18日まで
(8) 申込株式単位	100株
(9) 株式受渡期日	2026年9月25日
(10) 資金使途	①既存プロダクトの機能拡張及び関連サービスの開発費用、②営業・サポート体制強化、③広報・IR活動及び販売に関する費用として充当する予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2026年9月25日に同取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2026年8月24日及び2026年9月4日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を下記のとおり決議しております。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 127,500株
(2) 払込金額	1株につき1,147.50円
(3) 払込期日	2026年10月21日
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額：82,110,000円 増加する資本準備金の額：82,110,000円
(5) 割当先及び割当株式数	株式会社SBI証券 127,500株
(6) 割当価格	1株につき1,288円
(7) 資金使途	「公募による新株式の発行 (10) 資金の使途」と同一であります